

# は し が き

本報告書は、平成 15 年度に当研究所において実施した「地域主義の動向と今後の日本外交の対応」の研究成果をとりまとめたものです。

従来、先進国と途上国の関係は二国間、あるいは国連、WTO に代表される国際的な枠組みのみでした。しかし 1990 年代より、自由貿易協定を含む地域統合スキーム結成の動きが世界的な規模で加速している中で、先進国地域に存在していた北米自由貿易協定、欧州連合（EU：その東方拡大を含む）に加えて、途上国地域においても南部アフリカ共同体、アセアン自由貿易協定、メルコスール（南米南部共同市場）などの統合の動きが活発になってきました。

さらに近年は、より広域の先進国と途上国との間を結ぶ地域統合として、アメリカ、東アジア、欧州でそれぞれ米州自由貿易地域（FTAA）、アセアン+3、EU－アフリカ・カリブ海・太平洋諸国（ACP）間のコトヌウ協定が、構想あるいは締結されるようになりました。

本研究では、以上の三つの地域統合を対象に、変容する北と南の関係、世界経済のグローバル化、多国間貿易体制との関係について、途上国地域の視点から比較分析し、今後の国際政治経済秩序のあり方を展望しました。その上で、日本の外交政策に対する提言を抽出しました。

ここに表明されている見解はすべて各執筆者のものであり、当研究所の意見を代表するものではありませんが、近年の大きな国際変化と今後の展望を考察する上で、貴重な資料となることを期待しています。

最後に、本研究に終始積極的に取り組まれ、本報告書の作成にご尽力いただいた執筆者各位並びにその過程でご協力いただいた関係各位に対し、改めて深甚なる謝意を表します。

平成 16 年 3 月

財団法人 日本国際問題研究所  
理事長 佐藤 行雄

## 研究体制（敬称略）

主査	山影 進	東京大学教授
委員	稲田 十一	専修大学教授
	菊池 努	青山学院大学教授
	柳原 透	拓殖大学教授
	Gareth A. Richards	フィリピン大学教授
兼幹事	渡辺 松男	当研究所研究員
助手	富田 角栄	当研究所研究助手